



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,268	△1.2	1,107	19.7	1,242	4.4	781	3.8
28年3月期	35,709	△4.1	925	△34.8	1,189	△28.4	753	△31.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,104百万円 (307.1%) 28年3月期 271百万円 (△81.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	105.03	—	3.0	3.0	3.1
28年3月期	101.18	—	2.9	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,183	26,860	65.2	3,608.55
28年3月期	40,619	25,963	63.9	3,488.11

(参考) 自己資本 29年3月期 26,860百万円 28年3月期 25,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,500	△325	△213	18,725
28年3月期	256	△171	△225	16,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	148	19.8	0.6
29年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	282	36.2	1.1
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		45.3	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 8円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,916	△7.6	259	△74.1	299	△71.8	169	△75.6	22.70
通期	34,923	△1.0	604	△45.5	678	△45.4	394	△49.6	52.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,950,000株	28年3月期	7,950,000株
29年3月期	506,463株	28年3月期	506,463株
29年3月期	7,443,537株	28年3月期	7,443,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,941	△2.3	462	24.7	664	△2.8	401	△6.5
28年3月期	33,715	△4.3	370	△45.3	683	△24.7	428	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.88	—
28年3月期	57.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	34,261		21,346		62.3		2,867.83	
28年3月期	34,346		20,959		61.0		2,815.84	

(参考) 自己資本 29年3月期 21,346百万円 28年3月期 20,959百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,800	△8.0	175	△68.1	105	△70.1	14.11	
通期	32,500	△1.3	390	△41.3	234	△41.7	31.44	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱、米国新政権の政策動向など海外経済の不確実性により、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、昨年7月に実施された参議院選挙や東京都知事選挙のほか、各地方選挙向け機材の販売に注力するほか、文書のデジタル化事業や印刷機材、並びに貨幣処理機器やセキュリティ機器などの販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高352億68百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益11億7百万円(前年同期比19.7%増)、経常利益12億42百万円(前年同期比4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億81百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売は伸長しましたが、文書のデジタル化事業において民間企業からの受注が伸び悩み前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、印刷需要の低迷と販売単価の下落、競合激化の影響などにより、CTP機器やPOD機器、印刷材料の販売とも前年実績を下回り、収益性も低下しました。

以上の結果、売上高は229億90百万円(前年同期比6.7%減)となり、利益面では印刷システム機材分野の利益率低下が影響し営業利益は13百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関のガバナンス強化によりセキュリティ機器の更新が促進されたほか、インバウンド需要により外貨処理システムの販売は順調に推移したものの、全体的には金融機関及び流通市場における設備投資抑制の影響が大きく貨幣処理機器の販売が落ち込んだため前年実績を下回りました。

選挙システム機材は、参議院選挙をはじめ、東京都知事選挙や各地方選挙向けに投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器のほか、業務管理ソフト等の販売が好調に推移し前年実績を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は62億15百万円(前年同期比20.9%増)となり、営業利益は9億34百万円(前年同期比84.2%増)となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、印刷用紙の販売は商業印刷や出版分野での需要減の影響により低調でしたが、紙器用板紙や帳票用感熱記録紙の販売が伸長いたしました。この結果、売上高は58億95百万円(前年同期比2.2%増)と前年実績を若干上回りましたが、営業利益は1百万円(前年同期比90.8%減)となりました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね堅調に推移し、売上高は4億99百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は1億56百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は315億41百万円となり、前連結会計年度末より3億11百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加(20億61百万円)、減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(13億31百万円)、棚卸資産の減少(2億73百万円)及び流動資産の「その他」の減少(1億79百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は96億41百万円となり、前連結会計年度末より2億52百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、評価益の増加に伴う投資有価証券の増加(2億50百万円)、退職給付に係る資産の増加(87百万円)、減少の主な要因は、建物及び構築物の減少(54百万円)及びソフトウェアの減少(27百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は120億23百万円となり、前連結会計年度末より4億98百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(35億3百万円)、増加の主な要因は、電子手形の採用に伴う電子記録債務の増加(26億97百万円)及び流動負債の「その他」の増加(2億44百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は22億98百万円となり、前連結会計年度末より1億66百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(93百万円)及び繰延税金負債の増加(69百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は268億60百万円となり、前連結会計年度末より8億96百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7億81百万円及びその他包括利益の増加(3億23百万円)、減少の要因は、剰余金の配当2億8百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は63.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益12億24百万円(前年同期比3.4%増)、減価償却費3億8百万円、売上債権の減少13億31百万円、たな卸資産の減少2億73百万円、退職給付に係る資産及び負債の増減額1億8百万円、その他流動負債の減少2億60百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少8億9百万円、法人税等の支払額4億65百万円、固定資産の取得等による支出2億8百万円、配当金の支払額2億8百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ19億61百万円増加し、187億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25億円となりました。(前年同期は2億56百万円の資金獲得)

これは、税金等調整前当期純利益12億24百万円、減価償却費3億8百万円、売上債権の減少13億31百万円、たな卸資産の減少2億73百万円、退職給付に係る資産及び負債の増減額1億8百万円、その他流動負債の減少2億60百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少8億9百万円、法人税等の支払額4億65百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億25百万円となりました。(前年同期は1億71百万円の資金使用)

これは、定期預金の預入による支出1億円、固定資産の取得等による支出2億38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億13百万円となりました。(前年同期は2億25百万円の資金使用)

これは、配当金の支払2億8百万円等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内においては企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融市場の変動影響により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、需要が見込める民間企業からの受注に引き続き注力してまいります。民間企業では業務効率化やコスト削減を目的とした各種資料の電子化需要が見込まれるため、技術資料・図面等の電子化や、税務書類の電子化案件の受注拡大に取り組んでまいります。また、スキャナーなどドキュメントの電子化機器及び工業用非破壊検査機材の販売にも力を入れてまいります。

印刷システム機材では、前期に発売したレーザー加工機をはじめ印刷後加工商品の需要が見込めるほか、政府の補助金制度により顧客の設備投資意欲が回復傾向にあります。よって、主力のCTP機器やPOD機器の販売に注力するとともに、印刷後加工商品やUVワイドフォーマットプリンター、自社開発システムなどのソリューション提案を積極的に推進し拡販を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融市場向けにガバナンス強化となる内部管理の徹底を目的とした各種セキュリティ機器の拡販に注力するとともに、金融・流通両市場に対して新製品を積極投入し、貨幣処理機器の更新促進と、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

選挙システム機材では、東京都議会選挙をはじめ、各地方選挙向けに機器や業務管理システム等の販売が見込めますが、前期に実施された参議院選挙向け需要の反動減の影響を受けます。

紙・紙加工品では、印刷用紙の販売については商業印刷や出版市場での構造的な需要減少が続くと予想されますが、堅調な需要が見込まれる医薬品や化粧品、加工食品のパッケージ向け紙器用板紙の販路拡大に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高349億23百万円、営業利益6億4百万円、経常利益6億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億94百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、昨年12月に迎えた創立70周年を記念し、1株当たり12円の普通配当に記念配当8円を加え合計20円(年間配当38円:普通配当24円、記念配当8円、特別配当6円)とする議案を平成29年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を12円、期末配当金につきましても12円とし、年間配当金を24円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,553	19,615
受取手形及び売掛金	10,351	9,020
商品及び製品	1,624	1,555
仕掛品	81	77
原材料及び貯蔵品	959	759
繰延税金資産	237	256
その他	442	262
貸倒引当金	△20	△5
流動資産合計	31,229	31,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,125	1,070
機械装置及び運搬具(純額)	66	52
土地	1,800	1,796
建設仮勘定	33	33
その他(純額)	313	337
有形固定資産合計	3,339	3,290
無形固定資産		
ソフトウェア	145	117
その他	20	20
無形固定資産合計	165	137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659	1,910
関係会社株式	418	423
繰延税金資産	54	61
退職給付に係る資産	902	990
差入保証金	2,546	2,547
その他	366	335
貸倒引当金	△64	△55
投資その他の資産合計	5,884	6,213
固定資産合計	9,389	9,641
資産合計	40,619	41,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,868	4,365
電子記録債務	—	2,697
短期借入金	3,521	3,516
未払法人税等	254	312
賞与引当金	368	379
その他	509	753
流動負債合計	12,522	12,023
固定負債		
繰延税金負債	277	347
退職給付に係る負債	189	206
役員退職慰労引当金	1,094	1,188
その他	571	556
固定負債合計	2,132	2,298
負債合計	14,655	14,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	23,168	23,741
自己株式	△576	△576
株主資本合計	25,805	26,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	494
退職給付に係る調整累計額	△136	△12
その他の包括利益累計額合計	158	481
純資産合計	25,963	26,860
負債純資産合計	40,619	41,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,709	35,268
売上原価	28,562	27,867
売上総利益	7,146	7,400
販売費及び一般管理費	6,220	6,293
営業利益	925	1,107
営業外収益		
受取利息	36	29
受取配当金	55	59
持分法による投資利益	4	8
貸倒引当金戻入額	—	15
保険解約返戻金	5	—
受取補償金	155	—
雑収入	46	61
営業外収益合計	304	173
営業外費用		
支払利息	37	34
雑損失	2	5
営業外費用合計	39	39
経常利益	1,189	1,242
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
会員権売却損	—	10
会員権評価損	—	3
減損損失	—	4
特別損失合計	5	17
税金等調整前当期純利益	1,184	1,224
法人税、住民税及び事業税	444	505
法人税等調整額	△12	△63
法人税等合計	431	442
当期純利益	753	781
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	753	781

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	753	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	198
退職給付に係る調整額	△282	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△481	323
包括利益	271	1,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271	1,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	22,638	△576	25,275
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			753		753
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	529	△0	529
当期末残高	1,208	2,005	23,168	△576	25,805

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494	145	640	25,915
当期変動額				
剰余金の配当				△223
親会社株主に帰属する当期純利益				753
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199	△282	△481	△481
当期変動額合計	△199	△282	△481	48
当期末残高	295	△136	158	25,963

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	23,168	△576	25,805
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			781		781
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	573	—	573
当期末残高	1,208	2,005	23,741	△576	26,378

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295	△136	158	25,963
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				781
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	123	323	323
当期変動額合計	199	123	323	896
当期末残高	494	△12	481	26,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,184	1,224
減価償却費	372	308
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	93
受取利息及び受取配当金	△91	△88
支払利息	37	34
持分法による投資損益(△は益)	△4	△8
為替差損益(△は益)	1	0
会員権売却損益(△は益)	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	171	1,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△284	273
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△96	177
仕入債務の増減額(△は減少)	△395	△809
未払金の増減額(△は減少)	△7	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△323	260
減損損失	—	4
その他	42	△5
小計	666	2,911
利息及び配当金の受取額	91	88
利息の支払額	△37	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△464	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△100
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△257	△208
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△32	△29
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	17	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△5
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△223	△208
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141	1,961
現金及び現金同等物の期首残高	16,905	16,763
現金及び現金同等物の期末残高	16,763	18,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,640	5,082	5,767	218	35,709	—	35,709
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	60	—	256	324	△324	—
計	24,648	5,142	5,767	475	36,033	△324	35,709
セグメント利益	264	507	13	137	922	2	925
セグメント資産	26,636	9,427	3,259	1,964	41,288	△669	40,619
その他の項目							
減価償却費	197	66	8	100	372	—	372
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	166	29	2	88	287	—	287

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,985	6,170	5,895	216	35,268	—	35,268
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	45	—	283	333	△333	—
計	22,990	6,215	5,895	499	35,601	△333	35,268
セグメント利益	13	934	1	156	1,105	2	1,107
セグメント資産	26,312	9,910	3,408	2,041	41,673	△490	41,183
その他の項目							
減価償却費	134	66	7	98	307	—	307
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	124	51	4	69	248	—	248

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	24,640	5,082	5,767	218	35,709

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	22,985	6,170	5,895	216	35,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,488.11円	3,608.55円
1株当たり当期純利益金額	101.18円	105.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	753	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	753	781
期中平均株式数(千株)	7,443	7,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。